

中華人民共和国成立後の30年 (上)

張 琢 著
星 明 訳

〔訳者まえがき〕

本訳稿は、張琢著『中国社会史和社会学百年史』（1992年、中華書房、香港、234ページ）のなかの第4章「共和国成立後の30年」の第1節から第4節を訳したものである（第4章は5節からなるが、第5節「『文化革命』の災禍」は紙幅の制限のため次の機会に譲りたい。また、第3節「社会学の廃止」は本論集45号、pp. 99～100に訳出したものであるが、訳稿の内容上および構成上再掲した）。中国は1949年10月1日、人民が主人公となる中華人民共和国を樹立した。ここでは共和国成立後の30年の歴史、すなわち、今日の中国のめざましい発展に至る以前の紆余曲折した歴史の過程が書かれている。社会学をみると、社会学の教育と研究および研究機構それ自体とその活動が1949年10月以来、漸次、そして1953年から1979年3月まで、約30年間、全面的に中断させられた時代にあたる。

なお、原書の性格、著者張琢教授の略歴および著作リストについてはすでに紹介しているので次のものを参照願いたい（張琢著、星明訳、2006年、中国社会史と社会学史——辛亥革命から五・四運動の前まで——、社会学部論集、第43号、佛教大学社会学部、pp. 127～136）。

第1節 発展条件の初歩的な充足

1. 社会的、政治的条件の形成

中華人民共和国の中央人民政府の成立後、国民党の残余軍事力に対して攻撃を続け、1951年にまたチベットを平和的に解放して、台湾、澎湖、金門、馬祖などの島嶼および香港、マカオを除いて、中国大陸は統一を実現した。

1950年の冬から取りかかっていたが、さらに新解放区でも土地改革を中心とする民主革命を進めた。これは中国の農村社会にはいままでになかった経済的、政治的および思想的な大革命である（土地改革は農村人口の3～4パーセントを占める人びとに打撃を与えた。全国の地主およびその家族はほぼ2,000万人ぐらいであり、そのなかで法によって罰せられた少数の悪人のボスを除けば、

かれらもほかの農民と同じように一部分の土地を手に入れていた)。同時に、大段的に反革命を鎮圧し、これによって人民民主独裁を確固たるものにした。『共同綱領』の規定によって、この民主主義独裁の指導階級は労働者階級であり、独裁の基礎は労働者と農民の同盟および各民主主義階級（プチ・ブルジョア階級と民族ブルジョア階級）との連携である。中国内の帝国主義の勢力を肅清した後、国内の独裁が打倒する対象は地主階級、買弁ブルジョア階級および反革命分子だけになった。これが当時の中国の社会構造である。都市と農村の発展からみれば、伝統を主とする二元構造を呈していた。すなわち、全国の総人口5億7,500万人のなかで農業人口は4億9,200万人で、総人口の85.6%を占めており、非農業人口は人口のわずか14.4%を占めるにすぎなかった。

1950年6月、朝鮮戦争が勃発し、アメリカは武力干渉し、かつまた台湾に軍隊を派遣し、駐留させた。中共中央はただちに台湾解放の計画を一時中止し、東北に軍を移動させ、1950年10月に中国人民志願軍の名義で彭徳懐が司令官兼政治委員の任に当たり、抗米援朝の戦争に突入した。8か月の戦いを経て、1951年7月、交戦の双方が交渉を開始した。またや、2年間の戦い、折衝のこもごもの闘争を経て、1953年7月、正式に停戦協定にサインして、朝鮮戦争は終わりを告げ、中国は朝鮮に入る時に予期していた目的に達した。抗米援朝戦争の勝利は、若い共和国が第二次大戦後の超大国のアメリカとの武力衝突の試練にしっかりと耐えたことである。当時の中国の新政権が強固になったことやその後の中国大陸と台湾の対峙、および米ソ両大陣営の対立状態は、いずれもこの朝鮮戦争と深いかわりがあった。抗米援朝戦争は中国人の愛国の熱情を奮い立たせ、戦争の勝利の終結は民族のプライドと中国の国際的な威信を高めた。当時の歴史的條件は中国共産党にソ連「一辺倒」の外交を選択させることを決定付けた。

1951年から1952年まで、政権の建設面では、『共同綱領』の原則によって、民主政権の樹立をとおして、地方の各レベルの政権をつくりあげた。かつまた上から下まで国家の基本制度として人民代表会議制度を確立した。続いて、また国家機構の編成替えと簡素化を進めた。中国は56民族を有し、中国人民共和国が成立した時、少数民族の人口は全国人口の6%を占めており、全国の総面積の60%以上を占める国土に比較的集中しているか、あるいは分散して居住していた。それぞれの民族の経済、文化の発展はアンバランスな状態にあった。歴史からみれば、それぞれの民族は和睦し、相互の発展を促進しあった時期もあるが、民族間で相争い、怨恨から殺しあった時期もある。解放後、政府は少数民族地区で民族区域政策を実行し、民族の平等、団結そして共同進歩を実現した。

この時期、中国共産党と人民政府は直ちに社会の状況の把握や経験の総括に力を入れ、政策をきちんと実施し、団結できるすべてのひとを団結させ、統一戦線を拡大し、またこれを強めた。同時に、共産党が執政党として農村から都市に入った後、党自身の建設にも注意を払い、整風、整党をとおして党自身の優れた伝統と気風を発揚させ、新たな条件のもとで生まれた

「左」翼的な粗暴なやり方を正し、さまざまな新たな問題を解決した。さらに、1951年の冬から1952年の春にかけて、国家機関、経済部門、企業事業部門で反汚職、反浪費、反官僚主義の「三反運動」を繰り広げた。

これらの努力をとおして、統一、団結、安定した政治、社会的局面が出現し、民主集中制の基礎のうえに清廉潔白で、能率の高い各レベルの政権機構を打ち立てた。共産党と人民政府は自らの実績をもってきわめて大きな凝集力をもつ崇高な権威を樹立した。5億7,000万人の人民は空前の祖国建設の熱情を奮い立たせ、中国の近代化の政治条件がはじめて整った。

2. 経済の回復と発展

新中国の新民主主義経済は国営経済、合作社経済、農民と手工業者の個人経済、民間資本主義経済および国家資本主義経済の五つの要素から構成されていた。『共同綱領』は「中国人民共和国の経済建設の基本方針は公私ともに注意をはらうこと、労資双方の利益をはかること、都市と農村、労働者と農民とが互いに助けあうこと、国内外の交流をするといった政策をもって、生産を高め、経済を繁栄させるといった目的を達成することである」と規定している。中共中央副主席の劉少奇は「新民主主義段階の中心任務は生産力を発展させ、工業化を完成させることである」と指摘し、かつまた明確に「すべては経済建設を中心とする」と提議した（薄一波、「若干の重大決議と事件の回顧」を参照のこと）。

五つの経済的要素のなかで、主導的役割を占めたのは国営経済である。国営経済は根拠地、解放区の公営経済を継承し、発展させた基礎のうえにたって、また官僚資本を没収したり、一部の外資企業を国有に変えたりして、設立し、発展させてきたものである。没収した官僚資本は主として国民党の各レベルの政府が経営していた企業および抗日戦争の勝利後に接收して管理した日本、ドイツ、イタリアの中国内の企業である。同時に、中国内での外国の特権を撤廃した。その主要内容は不平等条約の破棄、自主税関、外貨規制である。中国にある企業の外国資本に対しては、さまざまな状況に応じた処置を進め、1952年までに中国にある企業の外資はすでに建国時期の1,192か所から563か所に減り、所有資金は12億1,000万元から4億5,000万元に減少した。この過程のなかで、政府は政策に十分注意を払い、没収された企業の人びとと財産の適切な按配、管理および生産経営の迅速な回復と発展を保証した。1952年、全民所有制企業の固定資産価値はすでに240億元に達し、国家財政収入の58%を供した。全民所有制工業が工業総生産額に占める割合はすでに1949年の26.25%から1952年には41.54%に上昇して、国家の経済上のもっとも重要なところを掌握した。

解放初期、民間資本主義商工業は国民経済のなかでなお相当重要な地位を占めていた。1949年、全国で合計して資本主義工業企業が12万3,000社、従業員164万人余りがあり、全国の工業従業員総数の54.6%を占めており、生産額は全国工業生産額の63.2%を占めていた。個人経営の商業企業は1950年には合計402万戸であり、全国の商業総戸数の98%を占め、従業

者数は662万人で、商品卸売額は全国の70%を占め、小売額は全国の85%を占めていた。当時、個人経営の商業は国の経済と人びとの生活、とりわけ日用品と商業サービス面の提供に対して、重要な役割をもっていた。しかし、個人経営の資本主義企業は一般に規模が小さく、業種がばらばらで、工業の割合が少なく、商業と金融業の割合が大きかった。そのうえ、工業のなかでも軽工業の割合が大きく、技術もたち後れていた。これは中国の資本主義の発展が非常に不十分だという重大な弱点を反映していた。共産党と人民政府は資本主義商工業の経済に対して、利用、制限、改造といった方針を講じ、資本主義側の人びとに対して団結、教育、改造といった政策をとった。国民経済の回復期に、国家はまず政治権力および掌握した経済力を利用して物価を安定させ、徐除に資本主義商工業に対する管理制度を確立し、金融、税収、市場、労資関係などに関する一連の法令、条例を制定し、財政と経済の管理を統一した。1952年に不法な資本家に対して行なった贈賄、脱税、国家財産の横領、仕事の手抜きと材料のごまかし、国家の経済情報の盗取に反対するという「五反運動」は、商工業の秩序を立て直した。この時期に、民間資本主義商工業は回復と発展を遂げたけれども、全民所有制の国営企業、合作社集団経済そして都市と農村の個人経済の回復と発展はさらに速かった。民間資本主義経済の割合は下降傾向を呈し、1952年の工業総生産額の割合は34.6%に下降し、商品小売総額のなかの割合も60.9%に下がった。これと同時に、国家が生産品の買い上げ、原料を提供した委託加工、注文および貸付などの多様な方式を講じて、一步一步民間商工業を国家資本主義の軌道に引き入れ、その最高レベルの形式を公私合営〔資本主義商工業に対する社会主義改造のやり方で国家側が幹部を派遣し、資本家側と共同で経営すること〕とした。

立ち後れた中国の経済構造のなかで、農民と手工業者の個人経営は全体の経済のなかで総生産額、さらに従業員数からみても、いずれも極めて大多数を占めていた。解放後、政府は個人手工業に対して、保護と育成の方針をとると同時に、手工業者を一步一步組織するよう導き、困難を克服し、生産を拡大、発展させた。1952年末には、すでに個人手工業者総人数の3.1%を占める22万8,000人の手工業者が手工業合作組織に加入し、その生産額はすでに工業総生産額の3.5%を占めた。

農村、農業および農民の問題では、土地改革を経て、地主階級の土地所有制を廃止し、「耕者有其田」〔耕す者には土地を与える〕を実現した。1952年8月には、全国農村人口の90%を占める地区で土地改革をやりとげ、およそ3億の農民が7億畝（4,600万ヘクタール）の土地とその他の生産手段を手に入れ、農村の生産力を解放した。政府はまた一連の農業生産を奨励する施策をとった。土地改革、農業生産の回復と発展の過程のなかで、農民の互助合作運動もある程度繰り広げられ、1952年末には、組織された農家はすでに4,536万戸に達し、全国の農家の39.9%を占めた。

経済類型からみれば、1952年末の全国国民所得のなかで、国営経済は19.1%、集団経済は1.5%、公私共営経済は0.7%、民間資本主義経済は6.9%、農民と手工業者の個人経済は

71.8%を占めていた。

3年を経て回復、改革そして発展については、1952年には、中国の農工業の総生産額および各種主要な農工製品の生産量はすべて歴史上の最高記録を超え、国の内外の貿易もすべてすみやかに回復と発展を成し遂げた。農工業総生産額のなかの工業生産額の割合は1949年の30%から1952年の43%に上昇し、そのなかで農工業総生産額のなかの近代工業の生産額の割合は17%から26.3%に上昇した。

これは中国の近代化が計画的な全面発展に入った時期の経済的基礎である。しかし、このスターティング・ポイントは非常に低いものである。P. Bairochの計算によれば、1800年には、中国の製造業生産高がなお世界の製造業生産高の33.3%を占め、人口も世界の3分の1を占めたため、1人当たりの生産高は世界1人当たりの平均並みである。1953年になると、中国は世界人口の23%を占める最大の人口大国であるが、世界の製造業に占める割合はわずかに2.3%に過ぎなかった。これは中国の近代化建設の難しさを物語っていた。

3. 教育、科学、文化の回復と発展

『共同綱領』の規定によれば、「中華人民共和国の文化教育は新民主主義的教育、すなわち民族的、科学的、大衆的文化教育である。人民政府の文化教育は人民の文化レベルを高め、国家建設の人材を養成し、封建的、買弁的およびファシズム的思想を一掃し、人民のために奉仕するという思想を発揚させることを、主要な任務としなければならない」(第41条)と、また「……人民政府は計画的に順序を立てて、古い教育制度、教育内容および教育方法を改革しなければならない」(第46条)とある。解放後、人民政府は旧中国が残っていた文教部門を受け入れ、かつ計画的な改造を行なって、外国の文化侵略の勢力を排除した。学校では共産党の指導のもとでの校長責任制が国民党の訓導制に取って代わり、マルクス＝レーニン主義、共産党史などの科目が国民党の三民主義や宗教などの科目に取って代わり、共産党と青年団を中心とする政治思想教育体制を確立し、学校制度を改革した。さらに、高等学校に対してはソ連の高等学校モデルに照らし学院や学部を再編成を進めた。旧中国の80%以上のひとは非識字者で、なかでも多くの勤労大衆およびそのこどもは教育を受ける権利を得られなかった。大多数の少数民族の地区の教育はさらに極端に遅れていた。このため、農民、労働者および少数民族の教育水準を高めることは、当時の教育の重点となった。

教育、科学、文化の主要な担当者としての知識人は、当時全国でわずか200万人程度にすぎず、全国総人口の約0.73%であった、この比率は世界の最低水準であった。知識人は新中国を建設し、近代化を実現する貴重な人材であるので、解放後、「知識人を味方に引き入れ、団結させ、改造する」という方針の指導のもとで、人民政府はまず旧社会を経験した知識人をすべて「受け入れ」、責任をもって仕事を手配し、その長所を発揮させ、同時にかれらに対して思想改造を進めた。

さまざまな努力によって、教育、科学、文化の各方面の事業はすべて迅速な回復と発展をみて、各レベルの学校の在校學生総数、新聞雑誌や図書の発行数および映画館、芸術演技団体、文化館など大衆文化の娯楽部門が倍増し、一定の規模をなした。

一般的にみれば、この時期の政府の仕事はまじめで慎重に行なわれたため、実りの多い成果をあげた。こうして、中国はアヘン戦争以来1世紀の犠牲や奮闘によって、ついに中国共産党の指導のもとで、大規模な近代化建設を行なうための政治、経済、社会、文化的条件が初歩的に整った。

条件が「初歩的に整った」ということは、いくつかの条件がはまだ未成熟で、固まっていないうことでもある。たとえば、政治的には「新民主主義」の政治的秩序をほぼ安定させ、共産党指導の権威および各クラスの人民政権も樹立したが、しかし、近代的な民主法制の建設ははまだ草創期にあり、法理権威の制度化や政策決定の民主主義のしくみはまだつくられていなかった。「新民主主義」の理論はすでに形づくられていたけれども、その発展過程に対する把握はまだまだ世界史上の理論的深まりを欠いていた。当時、すでにいくつかの具体的な問題において功を焦り、社会主義的改造を加速する兆候があらわれた。資本主義商工業と知識人に対する問題においても、すでにさまざまな「左」翼的傾向があらわれたし、一時的に是正されたが、思想的には根絶することができなかった。

いくつかのより具体的な問題の処理において、大雑把で乱暴な対応により多くの失策を引き起こした。短時間のうちにこのような大変革を完成することからいえば、一部の失策はとうぜん避けることができないものである。しかしながら、うわべは「小事」のようにみえる一部の失策だけでも、その引き起こした影響は決して小さいものではなく、放任すれば、さらに恐ろしい危害をもたらすだろう。

第2節 社会学の廃止

1949年の解放の直前、全国の大学、学院のなかにはすでに20の社会学部があり、社会学と性格に近い五つの家政学部と三つの人類学部がその他にあり、合計1,000人余りの學生がいた。解放初期、1950年に政務院教育部が公布した「高等学校文法両学院各部課程草案」のなかで、社会学部の任務について「政府およびその他の関係部門（たとえば内務部、労働部、民族事務委員会など）が必要とする活動の幹部および中等以上の学校の教師を養成することである」と規定した。さらに、社会学部には理論、民族、内務、労働の四つの必修科目を置くことを規定した。しかし、1952年の大学、学院、学部の再編成のなかで、意外にも社会学部を廃止した（中山大学と雲南大学の社会学部は1953年に廃止された）。

解放前の「正統」な社会学は国民党政権に依存していたけれども、しかし解放以後、旧い「皮」（外殻）がなくなった以上は、新たな政権の「皮」に依存しなければならない。そのような

旧社会出身の社会学者は観念論的な文化論や実証論の影響を受けてきたとはいえ、しかし解放後には、たとえ孫本文のような国民党統治時代の「正統」な社会学者でも、共産党、人民政府に対して心底から承服する意をあらわし、さらに喜んで自らの世界観を改造し、人民に奉仕した⁽¹⁾。かれらの改良主義的な社会学は大陸での国民党の全滅を救うことができなかったが、しかし改造をとおして、新中国、新社会の建設に役立つことができるだろう。前述したように、陳達の中国の人口問題についての研究、およびかれが提出した一組の夫婦は男女それぞれ一人のこどもだけを出産するという「対等更替」という対策は、社会学の機能と存在の必要性を十分証明している。もしかれと経済学者の馬寅初の意見を機を逸さずに受け入れていれば、そのうえ1957年の時のように、かれらが人口問題について提出した積極的な建議を人口問題で「党に向かって侵攻の突破口をつくる」ことだと暴力的にいいくるめなかったら、かれらをブルジョア階級の右派分子として叩かなければ、20年早く計画出産、人口抑制をはじめることができたし、中国は何億人か人口を少なくすることができ、今日の人口圧力を軽くできたはずである。

当然、社会学は一つの学問分野およびその教育研究機構として、廃止することができる。しかし、社会の存在と社会問題そのものは取り除くすべがない。大陸で社会学が廃止された後、社会学に取って代わった政治学、哲学などの学問が代わって役割を果たした。相当長きにわたって、主として階級的観点および階級闘争の手段によって社会問題を解釈し、解決した。

第3節 近代化建設の初歩的な成功

国民経済の回復、社会安定の後に、1953年から大陸は計画に基づいた大規模な近代化の発展を進みはじめた。その発展綱領は1953年に中共中央が提出した過渡期の総路線である。つまり「かなりの長期にわたり、基本的に国家の工業化を実現させ、さらに農業、手工業、資本主義商工業に対して社会主義的改造を実現しなければならない」（毛沢東選集、第5巻）というものである。中央中共の計画によって、この過渡期は1949年にはじまり、3年の準備を経て、さらに3期の5か年計画で、すなわち18年ほどの年月で基本的に「一化（工業化）三改（農業、手工業、資本主義商工業の社会主義的改造）」を成し遂げる予定であった。1955年の下半期から、農業、手工業、資本主義商工業に対する社会主義的改造のなかで、功を焦り、そしてあまりにも純粋に社会主義を求めすぎ、一部の知識人や商工業者に対して不適切な対策を取ったけれども、全般的にみれば、経済、政治、社会、文化、国防そして外交の発展は比較的健全で順調で、発展の速度は非常に速かった。1949年から1956年までの7年間は中華人民共和国が成立後から改革開放にいたる前のもっともよい時期であった。

1. 第1次5か年建設計画の実施

1953年に第1次5か年計画を実施しはじめた。この5か年計画はソ連の援助のもとで制定

し、実施したものである。それは過渡期における国家の総路線を実現する第一歩であり、中国が19世紀中葉に近代化が発足してから以後、はじめて実施に移した全国規模の発展計画でもある。その経済建設の主要任務はソ連が設計を援助した156の建設項目を中心としたものであり、基準のわく以上の694の項目から構成された工業建設である。全国で上から下まであげての刻苦奮闘を経て、最初に決めた1957年の目標値は実際には1956年にはすでに前倒しで達成された。1957年には、規準以上に第1次5か年計画の建設任務を達成した。5年間に、農工業の総生産額は毎年平均11.9%ずつ漸増し、そのうち工業は年18%ずつ漸増し、農業は年4.5%ずつ漸増した。農工業総生産額のなかの工業生産額の割合は、1956年にはすでに51%を超えており、1957年には56.7%に達し、中国の経済史上、農業と工業の割合の歴史的転換となった。「第1次5か年計画」の期間、全国の経済、文化、教育などの方面の建設の総投資は427億4,000万元となり、これは黄金7億両に相当し、1953年の第1次全国人口センサスの6億人（香港、台湾および国外の華僑と留学生を含む）で計算すると、1人平均1両余りの黄金となる（「1・5」期間にソ連などの国から借りた借款36億4,000万元は、わずかに同時期の国家財政収入の2.7%にすぎない）。「第1次5か年計画」期間に、国家集中的な経済と管理体制を一応形成した。すなわち、工業、基本建設（国民経済の各部門の固定資産の新設・改造・回復）、物資、労働、賃金、物価、財政、貿易などの方面はすべて中央部門に集中的に管理されること、食糧、綿花、綿布、食用植物油などの方面は国家計画による一元的買い上げと供給（「統購統銷」〔統制購入・統制販売〕と略称）を実行したこと、ソ連モデルを学習し、現物の回転を中心とし、行政手段を第一とする高度集中的な計画管理体制をつくりあげたことである。この体制の採用は、当時一定の客観的な情勢の要求であったかもしれない、一定の合理性があった。しかし、以後長期にわたって固定してしまい、国家指令の価格と実際価格および市場価格はますます乖離し、体制はますます硬直化し、経済発展に対する制約作用もますます大きくなった。

2. 農業、手工業および資本主義商工業に対する社会主義的改造

個人経済（個人農業、手工業、小商人および個人運輸業を含む）は中国では洋々たる大海のようであり、1952年には相変わらず国民収入の71.8%を占めており、まるっきりばらばらで、立ち後れており、さらに不安定であった。土地改革後、総農家の60%から70%を占める貧農、下層・中層農は1戸当たり平均11.7ムーの耕地、半頭の役牛、3分の1の鋤、17分の1の水車をもつにすぎない。個人手工業、小商人および個人運輸業の力も非常に不十分である。この状況は生産に非常に大きな制約を与えて、工業化、社会化の大生産の需要に適応しにくいし、農業機械、新技術および科学的な耕作制度を採用することもできず、災害と闘う能力は弱く、簡単な再生産を維持することも難しかった。このままでいくと、少数の富裕農家が発展すると同時に、多くの小農家が破産して、嚴重な社会問題となるに違いなかった。中国共産党は1922年の革命戦争年代から、農民を組織して困難を克服し、ともに豊かな道を歩むよう指導

しはじめた。土地改革後、互助組〔農業生産互助組〕を主要な形態とする合作組織はすでに初歩的な発展があったが、農業合作社はまだ多くなかった。1953年、「中国共産党中央委員会が農業生産合作社の発展に関する決議」は歴史的経験を総括し、農業に対し低いレベルから高いレベルへと一步一步社会主義的改造を行なう目標を打ちだした。1955年の前半まで、中共中央のこれまでの毎回の決議、指示はすべて積極的な指導、漸進的に前進する方針を堅持し、自由意志と相互利益の原則を強調した。また、合作社の増産の優越性や国家の援助政策を宣伝し、逐次格上げするような発展形式を採用した。1955年の上半期までにつくられた63万4,000の合作社のなかで、ほぼ80%以上は増産し、10数%は増えも減りもせず、減産したところはわずか数%にすぎない。これは、この時期の農業の発展が大体健全であり、大きなミスがなかったことを意味する。ところが、1955年夏、毛沢東の「農業合作化の問題について」の報告を転換点として、情勢に突然変化が生じた。この報告の主要な傾向は「反右傾」であったので、猪突猛進する気分を助長した。1955年の夏、合作化運動の高まりが起り、当初の計画では1960年までに初級合作社を普及して、その後は何回かに分けて高級合作社に格上げするということであったが、運動の大きな高まりがきて、一冬一春ですべての地域で初級合作化が成立してしまっただけでなく、さらに、1956年末までのわずか1年半の間に「全面的に高級合作社が実現した」し、1億700万戸の農民が高級社に加入した。これは全国の総農家の88%を占め、1957年にはさらに96.2%にまで高まった。高級社の拡大の速さはますますはやくなり、公有化の程度がますます高まり、すでに生産力および農民の思想文化の実際のレベルを超えた。土地、農耕用家畜、農業用具などの生産手段は価格をおさえて没収して、そのうえ労働に応じて分配するという原則を実行せず、農民の利益を侵害し、かえって生産力を破壊し、家畜の飼育頭数も毎年下降し、1957年は1954年と比べて356万頭減少した。

個人手工業者は個人農民と同じく、労働者であるのみならずまた小私的所有者でもある。工業が発達していない中国で、小手工業者の人数および生産額は社会の就業、国家の経済と人びとの生活のなかで重要な位置を占めている。1953年の全国の都市と農村の個人手工業の雇用労働者と個人手工業の自営労働者は合計2,000万人であり、生産額は100億元に近い。手工業の合作化は購買販売の合作からはじまり、生産合作へ進み、かつ発展した。その合作化のペースはほぼ農業の合作化と同時に進み、1956年末までに全国の92%の手工業者が生産合作社に加入し、その生産額は手工業の総生産額の93%であり、すでに基本的に合作化を実現していた。農業の集団化過程と同じように、手工業の合作化の過程のなかでも「左」翼政策に暴走する傾向があらわれた。

政府が資本主義商工業に対して採用したのは利用、制限、改造といった政策である。すなわち、「公私兼顧、労資両利」〔公私双方に配慮し、労資双方の利益をはかる〕という原則によって、その積極的役割を利用し、またその適切な発展を促すこと（以後実際には、過度の速さで資本主義商工業をなくしてしまった、したがってやはり再びその積極的な役割の利用をうんぬんす

るまでには至らない)、その消極的役割を制限すること、次第に平和的方法と買い取りの政策を用いて、資本主義商工業を社会主義経済として改造した。改造の方法は加工、商品注文、国による統一的な買い付け(買い上げを含む)、包銷(国営企業が私営工場の生産した製品を全部買いとって、代わって販売すること)と取次ぎ販売、代理販売などの低い段階から、公私合営(国が幹部を派遣し、資本家側と共同で経営すること)の高い段階へ移行させことである。1956年末までに、もと私営工業の99%が早くも公私合営となった。

資本主義商工業に対する社会主義的改造も同様に急ぎすぎ、荒荒しすぎたし、あまりに一律化すぎた。「三大改造」はこのように「予定よりはやく完成した」。国民の所得からみれば、国営、合作社、公私合営の3つの社会主義経済の要素は1956年にすでに93%に達し、残りの7%が個人経済であった。1957年、社会主義経済の要素はさらに97.2%に増加し、個人経済はわずかに2.8%にすぎなかった。

「三大改造」の早期の、そしてスピーディな「完成」は、運動の指導者とりわけ党の最高リーダーおよび政策決定者としての毛沢東が、中国商品経済の発展がいまだ非常に未熟であるというこの基本的な国情を真に理解できていないこと、中国の一切の問題の難しい点はまぎれもなく資本主義の発展が不十分なことであるという認識がないことを物語った。中国の資本主義の発展はやはり長足の発展を必要とし、そうしてこそ社会主義に向かう過渡期の生産力およびその他の物質的、精神的基礎を築くことができ、中国共産党はブルジョア階級の政治革命を指導するのみならず、資本主義の経済革命と建設(すなわち、新民主主義の経済建設の指導)を指導し、まず着実に前に一歩物質建設の任務を完成してから、しかる後によりやく社会主義のビルを建てることのできる。このような認識を持っていない毛沢東のやり方はまさに「農業社会主義」のもので、立ち後れた中国の経済基礎と社会生活の産物でもある。その後の中国はさまざまな代価を払ってからやっと理解できたのは、近代化経済建設の事業は政権を奪い取ることと比べて、さらに並大抵でない任務であり、さらに長い時間を必要とし、さらに大きなしんぼう強さと理性的精神を必要とするということである。

3. 政治、国防および外交の新局面

「共同綱領」の規定により、中華人民共和国の政治制度は人民代表会議制度である。1954年第1期全国人民代表大会が開かれ、そして「中華人民共和国憲法」を採択したことは、中国が法治国家になる重要なシンボルと新たな起点となった。第1期全国人民代表大会では毛沢東を国家主席に、朱徳を副主席に、劉少奇を第1期全国人民代表大会常務委員会委員長に選び、大会で国家主席の指名によって、周恩来を国務院総理に決定した。

人民代表大会制度確立後、中国人民政治協商会議は人民代表大会の職権代行を停止したが、中国共産党の指導のもとで各民主階級、各民主党派およびその他の愛国民主人士の間の団結合作の統一戦線組織として引き続き存在した。

革命戦争のなかで組織された人民解放軍は、基本的に歩兵だけであった。この時期の国防の近代化、正規化の建設も大きな成果を収め、人民解放軍は近代武器を装備し、陸軍のほか、海軍や空軍も含める国防軍になった。1954年、中央政治局は政治局と書記処の指導のもとで軍事工作を指導する軍事委員会をつくることを決定し、かつまた祖国を守る戦略方針を確定した。1955年、人民代表大会第1期第2回会議は「中華人民共和国兵役法」などの法規、条例を採択し、解放軍は徴兵制、軍隊の位階・階級制、月給制を実行し、解放軍の正規化建設の重大な措置と指標となった。

国際部門の仕事のなかでは、中国の平和外交政策は飛躍的な進展を遂げた。周恩来をトップとする中国代表団はジュネーブ会議に出席し、インドシナ平和問題についてアメリカなどの国と意見の一致をみた。1953年、周恩来はインドの代表団と会見した時、はじめて平和共存の5原則、つまり領土主権の相互尊重、相互不可侵、内政の相互不干涉、平等互惠および平和共存を提議した。以後、中国・インド、中国・ビルマの総理との共同声明のなかで確認され、国家関係を導く原則になったし、またそのうえ国際世論の承認を得て、その影響は日増しに広がり、いまなお生命力を保持している。この時期、中国はさらにバンドン会議（アジア・アフリカ会議）が団結して成功するよう助力し、帝国主義の束縛から抜けだし、アジア・アフリカの新たな独立国家の政治的、経済的独立を守るバンドン精神〔植民地主義反対と民族自決支持の精神〕をつくりあげた。中華人民共和国の政権の揺るぎなさや平和外交の展開にともなって、1956年までにすでに中華人民共和国は31か国と外交関係を結び、アメリカともまた接触のルートを設けて、大使級の会談を行なった。

うえに述べたことからわかることは、1955年の夏以後、個人農業、手工業および資本主義商工業の改造のなかで、急ぎすぎ、レベルの高すぎ、純粹すぎといった傾向があらわれ、将来の憂いを残したとはいえ、総じていえば、全面的な近代化の発展の初戦で勝利したというべきである。

1956年4月、毛沢東はまた広範な調査研究と意見聴取をとおして、建国後の経験、つまり経済建設をはじめとする政治、社会、文化、国防などの各方面にまでおよぶ10大関係に全面的な総括を行なった。この10の方面とは重工業と軽工業、農業の関係、沿海工業と内地工業の関係、経済建設と国防建設の関係、中央と地方の関係、漢族と少数民族の関係、党と党以外の関係、革命と反革命の関係、是と非の関係、中国と外国の関係である。当時からみても、現在からみてもいずれにしても、毛沢東の分析はすべてもっともなものである。同じ月、毛沢東はさらに中共中央政治局会議で「双百方針」、すなわち芸術問題における百花斉放、学術問題における百家争鳴を提案した。これは科学や文化の発展に有利な正しい方針である。

第4節 「U字型」発展のなかの成果

1. 反右派闘争の拡大化と八大路線の改変

1956年9月に開かれた中共第8回全国代表大会は、「三大改造」を完成させた後の大陸地域が社会主義を全面的に建設した時期に入ったしるしである。8大の決議では、国内の主要な矛盾はもはや労働者階級と資本家階級の矛盾ではなく、先進的な社会主義制度と立ち後れた社会生産力との間の矛盾であり、経済文化の迅速な発展に対する人びとの要求と当面の経済文化が人びとの要求を満足させえない状況の間の矛盾であることを指摘した。とくに、当面の全国人民の主要な任務は力を集中して社会生産力を発展させ、できるだけ速く立ち後れた農業国を先進的な工業国に変えることであり、人びとの日増しに高まる物質的、文化的要求を一步一步満足させることだと正しく提議した。さらに、中共8大はソ連を戒めとして、全党すべてが民主集中制と集団指導を継続して堅持し、個人崇拜に反対し、党内民主と人民民主を發揚し、党と人民大衆の関係を強めなければならないことを提議した。

中共8大以後、全国各民族は一層高揚した熱情を大規模な建設に注ぎ込んでいったが、これと同時に、国外では1956年のソ連共産党20回大会で公にされたスターリン批判の連鎖反応として、東欧で相次いでポズナン暴動（1956年6月）とハンガリー事件（1956年10月～11月）が起これ、中国国内でも労働者のストライキ、学生のストライキがあらわれた。国内外の新たな情勢、新たな問題に対して、毛沢東は1957年2月に召集した最高國務會議でまだリラックスした詩情あふれることばをもちいて、「風がにわかにかき、水面に波紋ができる」、「10級の台風ではない」といった。かれが行なった「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」という講話は中国および世界の社会主義の発展が20世紀の50年代までに実際の生活に打ちだしてきた問題に対する総括、概括そして回答であった。かれのこの講話は社会主義建設時期の人民内部の矛盾〔非対抗性矛盾〕と敵対階級との間の根本的矛盾〔対抗性矛盾〕の二つの性質の異なる社会矛盾を区分し、中国は当時階級闘争がいまだに終わっていないけれども、大衆的な大規模な激しい階級闘争はすでに終わり、大量に存在するのは人民内部の矛盾であると考え、民主主義的方法だけが人民内部の矛盾を処理する方法だと強調した。これはかれの生涯で最後のもっとも理論的価値と実践的意義をもつ論文である。

しかし、この後の毛沢東自身でさえ8大で確定した方針およびかれ自らが「十大關係を論ず」と「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」のなかで提議した理論と原則をしっかり把握していなかった。わずか数か月で、かれは境界を曖昧にし、ごく少数の「右派分子」の言論を「黒雲圧城城欲摧」〔黒雲が城にのしかかり、城がまさに崩れようとする：反動勢力が差し迫ってきた状態〕および「驚濤駭浪」〔猛烈な風浪：非常に危険なこと〕の局面とみなし、最初は民主党派や民主人士に助けを請うことを見込んだ共産党の思想・気風の肅正をひとを悪い方に誘い込んでそれをさらけださせたり、おとり捜査を行なうやり方に変え、中国でハンガリー事件

が発生することを予防するための「予防的な攻撃」とし、反右派闘争を大いに拡大した。その誤りは主として二つの面にあらわれている。すなわち、一つは「攻撃の手段が重すぎた」（たとえば、批判闘争を行なう、言論をもって罪を定める、右派のレッテルを貼る。罪が深いものは労働教養所に送り、罪が軽いものは職に留め、監察下におき、降格し、賃金を引き下げ、しかも家族や親友まで罪を問われた）ことであり、二つは攻撃した範囲が大きすぎたことである（最初は1,000人位と見積もられていたが、以後ますます拡大し、実際には全国で合計して55万2,877人となった）。反右派闘争の拡大化と採用した大衆闘争方式および言論をもって罪を定めることは、はじまったばかりの法制建設を大きく破壊し、人治思想を高めさせた（反右派闘争の後、毛沢東も劉少奇も非常に人治を重視し、法制をけなして抑えつける話を行なった）。多数のひと（主として、知識人）を間違っただけで右派分子に区分したことである（毛沢東は1957年2月の最高国務会議で、全国の知識人は大体のところわずか500万だと見積もったが、これから推算すると10%以上が「右派」になった）、そのなかで多くのひとは才能がある知識人であった。これは中国の近代化事業にとって、重大な損失であったといわざるを得ない。1957年10月、毛沢東は再び最高国務院会議で500万の知識人と70万の資本家（実際にはほんとうの資本家およびその代理人は16万を超えず、残りはすべて小業種や独立労働者が間違っただけで資本家とされた）をいっしょに計算して「約600万を有し、5人家族を掛けると3,000万人を有する」といった（叢進、『曲折発展的歲月』を参照のこと）。かれは知識人をブルジョア階級および資本主義を復活させる勢力に区分し、ますます「左」翼的な政策を採用し、しかもその家族まで巻き添えにした。

反右派闘争後の整風は元来の主観主義、派閥主義を克服する主旨から外れており、逆に主観主義がさらに大きくなった。1957年6月、「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」が発表された時、すでに2月の講話の初稿および8大決議の内容について修正が行なわれはじめていた。以後、さらに徐々にエスカレートし、1958年5月の第8期第2回中央全体会議で、毛沢東が提議した「当面のわが国の社会の主要な矛盾は依然としてプロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾、社会主義の道と資本主義の道の矛盾である」という論断を正式に承認し、これによって中国社会の主要な矛盾についての第8期第1回中央全体会議の論断を完全に変えた。この後、「二つの階級、二つの道の闘争」の観点がますます強まった。

2. 「三面紅旗」運動

1958年5月の中共8期2中全会で再び毛沢東が提議した「鼓足幹勁，力争上遊，多快好省地建設社会主義」〔大いに意気込み、常に高い目標を目ざし、多く、早く立派に、むだなく社会主義を建設する〕の総路線を採択し、「できるだけ速くわが国を近代工業、近代農業および近代科学文化をもつ偉大な社会主義国家として建設すること」を決意した。この路線の先導で、次第に「大躍進」運動と人民公社化運動が高まった。以後、人びとは総路線、大躍進、人民公社を

「三面紅旗」と略称し、苦勞して20年間支えたが、1978年中共11期3全会後ようやく破棄された。

「大躍進」運動の特徴は現実離れした速いスピード、高い目標を追求したことにある。

「大躍進」は、毛沢東が絶えず急進に反対することを批判したり、「右傾保守」に反対したりすることと歩調を合わせて進行した。科学の法則は次第に忘れられてしまい、知慮がますます冷静さを失い、現在の「1日は20年に等しい」と思い込み、先進資本主義諸国を追い越す時間をいつも意のままに縮めていた。たとえば、毛沢東が1957年に、15年でイギリスを追い越すといったが、1958年のはじめにまたも鋼鉄などの主要生産品の分野で、7年でイギリスを追い越し、さらに8年から10年でアメリカを追い越すといった。その後さらに3年あるいは2年でイギリスを追い越し、15年あるいは10年でアメリカを追い越してから、共産主義へ移行しはじめると提議した。これによって、工業は鋼鉄の生産をかなめとして、全人民を動員して大段的に製鉄を行なった。農業は穀物の生産をかなめとして、生産高の新記録が絶えずでっち上げられ、小麦は1畝当り7,320斤（河南西平県）、水稲は1畝当り130万3,434斤（広西環江県）と報告された（新中国成立初期、小麦の生産高は1畝当り150～200斤、水稲は400斤）。広東省党委書記の陶鑄は「食糧増産有限論」を批判した論説を書いたし、「人民日報」の全段とおしの大見出しに「ひとに大きな度胸があれば、土地はそれに相応した穀物を生産できる」とあり、ただ思い至らないだけで、考えつくことができればなすことができると公言した（1958年8月13日、8月27日付け「人民日報」を参照のこと）。

「大躍進」は一時、鉄鋼生産量を一気に上昇させたけれども、品質ははなはだしく低下した。そのうえ、労力、物資の大きな浪費をもたらし、国民経済構造のはなはだしいアンバランスを招いた。「大躍進」によってさらけだされた問題について、毛沢東と中共中央はほどなく察知したため、1958年11月に「引き締め政策」を打ちだし、次年度の計画目標値を引き下げ、鉄鋼生産の大衆運動をやめさせた。毛沢東は、迷信は捨ててもよいが、科学は捨ててはいけないと指摘し、かつまたいくつかの是正措置を講じた。しかしながら、政治的、経済的な「左」翼的傾向については、根本的な是正措置をとらなかった。

「大躍進」と互いにおり立て合ったのは人民公社化運動である。それは小規模な合作社を大規模な公社に合併し、公社規模の拡大および公有化水準の向上によって発見された「共産主義へ向かう過渡的な形式」であった。

もともと、1955年夏以後、「三大改造」はすでに猪突猛進的な状況があらわれていたし、合作化の後、まもなく一部の地区の農民が退社を要求する現象があらわれた。この情勢に直面して、毛沢東は以前どおり引き続き急進に反対することを批判し、かつまた以後「急進に反対してはいけぬ」と規定した。社会改革と経済活動はコントロールの「ブレーキ・ペダル」を取り払ったため、もともと作成した理論、路線、政策および進度からますます遠ざかった。

1958年8月、毛沢東は農村の視察で、「人民公社はすばらしい」と賞賛し、同じ月にまた政

治局拡大会議を開き「農村に人民公社を設立する決議」を採択した。「決議」は公布されると、各地でいっせいに立ち上がり、わずか1か月余りの時間で、全国で基本的に公社化が実現した。毛沢東の「一大二公」〔規模が大きく、所有制が公有制であること〕の思想の指導のもとで、全国の72万の合作社が2万余りの公社に合併された。公社の規模は平均4,600戸余りであり、最高は1万戸に達し、小さなものは2,000戸余りである。もともと高級農業合作社を設立した時にすでに速すぎるスピード、大きすぎる規模、高すぎる公有化のレベルなどの問題があらわれていたが、人民公社運動はこうした問題をさらに拡大させ、全国的な「一平二調」(平均主義を進め、集団と農民の財産を無償で調達した。実際は農民に対する剝奪)の「共産の風」、ウソつきやめっちゃくちゃな指揮の風潮を生みだし、農業生産に巨大な損失をもたらした。分配においてはやたらに権威のある著作を引用し、「ブルジョア階級の権利」の打破をとおして、はやくも労働に応じた分配を否定し、必要に応じた分配を実行しようとした。このため、各地の農村に共同食堂を設置し、無償で食事を提供した。ある県はすでに社会主義をつくりあげ、「共産主義の実験」を行なっている最中であると公言した。しかもこの熱中病を「共産主義運動史上の新たな一里塚」と思い込んでほらを吹いた。このほらは半年も経たないで、1958年11月の中共鄭州会議でブームが冷めはじめた、毛沢東自身は真っ先にこのような「共産主義」を否定して、人民公社の集団所有制、商品生産の発展および価値法則を守る必要性を肯定した。同年年末に採択された「人民公社の若干の問題の決議について」は引き締め対策を打ちだし、理論的に、政策的に「一平二調」が否定されたが、まだ完全に「左」翼の誤りは一掃されなかった。

3. 「反右傾」と「困難で苦しい時期」

毛沢東は1958年の冬、すでにかれよりもさらに「左」翼的な傾向に気づき、かつまた是正しはじめた。かれは集団所有制と全人民所有制の違い、社会主義と共産主義の違いを区別すべきと指摘し、全人民所有制や共産主義への急激的な移行政策に反対した。毛沢東はさらに陳伯達らが提議した商品生産一掃という観点を批判し、社会の発展段階を超えた革命の空想に夢中になってはいけないとみんなに忠告し、平均主義に反対した。しかし、かれが「左」翼を正す目的はかれが打ちだした総路線、大躍進、人民公社という「三面紅旗」を擁護することにあるため、これに対する疑義を許さなかった。したがって、1959年の廬山会議で彭徳懐、黄克誠、張聞天らが「大躍進、人民公社の運動のなかにあられた「プチブル熱狂」およびその他の具体的な問題に対して忠告や批判をした時、毛沢東は怒りを抑えることができず、かれらは「右傾機会主義」を代表するものだと猛烈に批判した。この反「右傾」は以前の「左」翼的な傾向をいっそうエスカレートさせて、全国に莫大な損失をもたらした。同時にまた、毛沢東の独断的な地位がいっそう強くなった。

1962年の中共8期10回全体会議で、毛沢東はさらに次のことを断言した。すなわち、社会

主義発展のすべての段階において、ブルジョア階級が存在しながら常に復辟を図るであろう。これもまた共産党内で修正主義を生みだす根源になる。したがって、階級闘争は月々、日々注意しなければならないという。これによって、その後まもなく行なわれた都市・農村社会主義運動およびイデオロギー領域の闘争のなかで、「左」翼的な傾向がいつそう強まり、ついに1966年から1976年にわたる「文化大革命」を招いた。

1957年から1960年にかけて、反右派闘争の拡大化、「大躍進」、「人民公社化」そして「反右傾」などを経て、生産関係はますます実際の生産力の水準から離れ、生産建設の速度は国力と客観的可能性を大きく超えたため、中国の経済を大きく破壊させた。加えて、鉄鋼生産の大衆運動および無料の共同食堂の設置は巨大な浪費を生み、3年間の大躍進の経済損失はおおよそ1,200億元にのぼった。そのうえ、1960年7月にソ連政府は突然一方的に数百の契約を破棄することを決定し、中国にいる専門家1,390人全員を引き揚げた。さらに当時の自然災害も加わり、中国の経済は非常に厳しい立場に追い込まれた。穀物と綿花の生産額は1960年には1951年の水準に下がり、ちょうど10年前に遡った。管理が混乱し、国民経済の比率が非常にアンバランスになった。市場は物品が不足し、人びとの生活は極度に苦しくなった。とくに、農村でひとが餓死するという現象があらわれたし、1960年の人口死亡率は25.43%に達し、1961年の全国人口は1,348万人純減した。しかしながら、農民はかやぶきの小屋であっても、各家庭はすべて「共産主義は天国であり、人民公社が懸け橋をかける」という対聯を貼りつけた。

4. 経済政策の調整

1961年、中共中央は国民経済に対して「調整、強固、充実、向上」の方針をとることを決定した。つまり、農村では生産関係を調整し、人民公社は生産隊を基本採算単位とし、労働に応じた分配の原則を実行し、公社の社員に個人保有地を返還し、家族の副業経営を励まし、農村の定期市での売買取引を回復させ、食糧の買い上げ量を下げ、農民の負担を軽くし、生活を安定させて力を養わすようにした。都市ではインフラ建設の規模や重工業の建設を縮小し、経済効益の悪い企業に対して、閉鎖、操業停止、合併、転業などの対策を講じ、整理された従業員を農村に帰させたため、都市と町の人口が2,600万人減少した。

1年余りの努力を経て、1962年末になると、経済情勢は著しく好転し、農業生産力と生産水準は下降が止まり、農業、軽工業、重工業の比率は改善しはじめ、財政収支はバランスがとれて、上がった物価が下がりはじめ、全体の国民経済と社会生活がよみがえったような形勢を呈した。1963年から1965年までにさらに継続して調整が行なわれ、1965年の農工業総生産額、国民所得、財政収入、主要農工業の生産量はすべて1957年を上回った。

同時に、この時期には「四つの近代化」の目標が次第に明確になった。1957年に毛沢東が「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」のなかで提案したのは工業、農業および科学文化の三つの近代化であった。1960年にかれが政治経済学教科書を読んだ時に、「社会主義

のもともとの要求は工業の近代化、農業の近代化、科学文化の近代化を建設することであり、現在さらに国防の近代化を加える必要がある」と提議した。1963年、周恩来が上海科学技術工作会議で「社会主義の祖国を建設するキーポイントは科学技術の近代化を実現することにある」という講話を発表した。翌年末に行なわれた人民代表大会議第3期第1回会議で、周恩来は「政府活動報告」のなかで、毛沢東の建議に基づいて上述の「四つの近代化」の構想を正式に提議し、この大会で可決された。

1957年から1966年の上半期まで、中国の経済発展の速度曲線は両端が高く、中間が低い(1961年が最も底)U字型を呈した。このような曲折があったけれども、1958年から1965年まで、工業・農業総生産額の年平均増加率は依然として6%に達した。国営工業の固定資産は、1965年は1957年と比べて2.1倍増加した。工業地域分布のアンバランス状況にも改善があった。とくに極端に困難な時期においてソ連への負債(主に抗美援朝の時期にソ連の武器を使った費用)を完済した。原子爆弾の実験の成功は中国の原子力、ミサイルおよび電子技術などの先端的な軍事産業を興した。また、この時期に、石油の自給自足をも実現した。

しかし、同時期、まさに日本などの国家は経済がテイク・オフする時代に向かったのに、中国は8年の曲折を経過して、これらの国家との発展の差がかえって大きく引き離された。

この時期外部との関係において、中国大陸も日ごとに取り囲まれた危険な局面に直面していた。すなわち、北側では中ソ関係が日増しに悪化し、東側ではアメリカが米日、米韓などの条約を利用し、日本、韓国に「核兵器」を装備した強力な軍を駐在させ、台湾海峡が緊張し、南側ではアメリカがベトナムに侵入し、戦火が絶えず中国へ燃え移る危険があったし、西南側では中国とインドが国境をめぐる衝突と対立も激化していた。当時の毛沢東は「帝国主義に反対し、現代修正主義に反対し、各国のすべての反動分子に反対する」ことを中国の国際戦略のスローガンとして、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放運動および各国のマルクス＝レーニン主義「左」派政党を支援することを自らの国際的義務としたが、国内の経済はちょうどきわめて厳しい困難にぶつかったため、その負担は非常に重いものであった。1966年春、中国共産党は「社会主義陣営」の存在を認めなくなると同時に、ソ連はモンゴルと中ソ国境に100万の軍隊を配備し、中ソの両党関係、「社会主義陣営」は正式に分裂した。これは中国共産党とソ連共産党の関係、中ソ両国関係および国際共産主義運動にとって極めて重大な歴史的転換である。

1957年から1966年にいたる10年間の成功と失敗、蓄積された理論、観点および政策、築かれた物質的基礎、養成した多くの人材は、まさに1978年以後の中国が独自に改革开放を行なうことができ、中国的な特色をもつ社会主義の発展の道を切り開くことできる前提条件であった。しかし、晩年の毛沢東は極端な主観主義、一方に偏りすぎた理論および独断専行の性格に制限されて、このような転換を達成できるどころか、さらに中国をほとんど窮地に追い込んだ。

〔訳者注〕

(1) 新中国の成立以前の中国でもっとも影響力をもつ社会学者であったといわれる孫本文は、社会学を通俗的なものや宣伝的なものから区別するとともに、社会学と社会主義を混同することを批判している。「……そもそも社会学は一つの科学であり、社会主義は一つの主張である。両者にはそれぞれの領域があり、混同することは許されない。わたしは決して社会主義を研究することに反対するものではない、社会主義を社会学として社会学を社会主義と混同することに反対するのである。……最近、社会学が研究する学理を一種の史観とするひとがあるが、これは主観的な見解である。しばしばいわゆる史的唯物論社会学などという名称を聞くが、そもそも社会学は科学であり、科学が研究する対象は客観的な現象である。……社会現象を解釈するかなめは、観点は観点として、科学は科学として、両者を混同して論じないことである。わたしは史的唯物論を研究することに反対するのではない、史的唯物論で社会学を解釈し社会学を一種の史観とする主観的な見解に反対するのである」(孫本文, 1935年, 『社会学原理』, 商務印書館, pp. 631-632)。

そしてこの立場のゆえにかれは新中国で否定され、社会学者として地位は保証されなかった。かれは、反右派闘争期にこれまでの自らの研究を否定する次のような見解を述べている。

“I have come to understand that all my books are only good for burning and hence I have none to send you. I have also learned that I formerly neglected to study the works of Karl Mark which I am now doing many hours a day. Please don't write again.” (O'Hara, Albert R. 1961, “The Recent Development of Sociology in China,” *ASR*, vol. 26, no. 6. pp. 928 ~ 929)

うえの文章は孫本文が反右派闘争期にアメリカの社会学者に送った手紙の内容であるが、この内容はA. インケルスの著『社会学とは何か』(Inkeles, Alex, 1964, *What is Sociology*) のなかで、社会学は自由社会でのみ発展が可能であるというE. デュルケムの意見を取り入れた「社会学と自由社会」という節にも取りあげられている。

また、孫本文は1958年にブルジョア社会学および当時の右派分子の代表の一人とされた費孝通を批判した次のような一文を書いている。

「わたしは旧社会でブルジョア社会学を学び、かつ長期にわたって研究に携わってきた。……今、自分の古い思想を完全に改造し終わったとはいいきれないが、ただブルジョア社会学は極端に反動的であることを認識するにいたった。……ブルジョア社会学はブルジョアの利益に奉仕し、資本主義制度に奉仕する。これがブルジョア社会学の本質である。ブルジョア社会学は一般理論でも、また具体的な問題の研究においても、人民の政策に反する反動的な思想とブルジョア思想を宣伝している。……右派はなにゆえブルジョア社会的調査を誇張するのか。……費孝通の『重訪江村』の調査はこの右派の調査の事例である。費孝通の調査は階級分析の重要性に対する蔑視がある、解放後の巨大な成果を故意に低く評価している、党の指導や社会主義の優越性に反対し疑いをもっている、公然と帝国主義国家のために奉仕している、といった適例である」(孫本文, 1958年『堅持反対資産階級社会学復讐』, 科学出版社編輯部『反对資産階級社会科学復讐——中国科学院召開的社会科学界反右派斗争座谈会发言集』(第2輯), 科学出版社, pp. 174-180)。

〔付記〕

この翻訳にあたっては著者の張琢教授から直接承諾をいただいたうえに、訳者の質問に答えていただいた。記して感謝する次第である。

(ほし あきら 現代社会学科)

2010年3月19日受理